

<新連載・4>

「国葬反対声明を法人HPに掲載することの是非をめぐって」

理事長 高見 優

本年は、2月にロシアがウクライナに侵攻し、7月に元首相が銃撃され某宗教団体に政治が侵食されていたことが明らかになりました。そして9月27日、「国葬」が行われました。

高齢協連合会で「国葬反対声明」を決議して連合会ホームページ(HP)に掲載しました。当生協のHPにそれを掲載することについて役員(理事・監事計23人)に意見を求めたところ、様々な意見が出されました。それぞれの率直な意見はたいへん興味深く、多くの気づきや発見があったので皆さんにご紹介し、一緒に考えていただきたいと思います。



回答した14人(回収率61%)、掲載に賛成・反対・保留はそれぞれ57%、36%、7%で、賛成が多かったので掲載しました。(HPご覧ください) 国葬そのものについて意見を求めるなかつたが、掲載賛成・保留の人は全員「国葬に反対」、掲載反対の5人のうち2人は「個人としては国葬に反対」とされ、残りの3人は特に触れられていません。

掲載賛成者は声明内容に賛同されており、掲載反対の方の意見を受け止めたいと思います。主な意見は……

「高齢者の利害に直接関わるテーマでない」「事業と政治的な意思表示と分けて考えてほしい」「個人の思考と全体の思考は決して一緒でない。運動体(政治的な)要素と企業活動は別という観点で。企業・事業の色合いと働く人の思想・信条は別だと思っています」「組合員が同じ意見かどうか、利用者やそのご家族がどのように感じるか? その辺を考えますと、あえて公表することがどうしても必要な事とは思えません。政治色が強い団体と思われたい?」「このような話に抵抗がある方、アレルギーがある方はたくさん居そうです」

職員からも…「協同労働なら、多様な考え方や感じ方、価値観が尊重され、例え違う意見や思想持っていたとしても排除されるべきではない」「法人と思想が違えば、抑圧され排除されてしまうのでしょうか?」「法人として政治色や宗教色を全面に押し出してしまうのは、そういった意図がなくとも排他的であると見られてしまうリスクも」「HPを見て「利用するのをやめよう」と考えてしまう方が出てしまう可能性も否定できない」「あくまでも個人の考え方の問題ではないか?国葬賛成の高齢者や相談者の利用を拒否するのか?」「世の中の『騒ぎ』に法人としてあえて乗る必要は無い」…

◎「火事と半鐘」のはなし～ある作家が戦前、次のように書いています。

子どもを連れて散歩していたら、突然「半鐘」がカンカンと鳴らされた。すると子どもが「カンカンの音がすると、火事が起ころんだね」と言った。

それを聞いて作家は、「順序が逆だ。子どもはバカだなと思ったけれど、世間の大人たちも案外、同じような見方をしているのではないか。政治的な活動など『騒ぎ』を起こさないようにという風潮があるが、実際は火事が先で、それに反対する行動=『騒ぎ』をした側を批判したり、抑えつけようとしている。今夜は、子どもに教えられたなあ!」と。

岸田首相が突然、「(安倍元首相への)敬意と弔意を国全体として表す國の公式行事として開催する」と発表し、それを国民(国会)に諮ることなく内閣が決定した(火事の発生)、それに対して全国の多数の個人・団体が、特定の個人について税金を使って国葬をすることに次々と反対の声を挙げるという『騒ぎ』(半鐘)が起こったのです。私が違和感を抱いたのは、国全体となると私たち国民も当生協など民間団体もすべて含まれるからです。この違和感は、先に紹介した役員の「一緒でない」「排除」「排他的」と感じたことに似ているのでは? 方向は違うかも? 確かに賛否両論があり、双方が対立し争う状況(戦争も)が、職場や地域、社会、世界の現実ですが、それに巻き込まれたくない、できれば関わりたくない・嫌だ、と話す若い世代がいます。そのように考える人が増えているように思います、それは何故でしょう?

50年前(1972年)の吉田元首相の国葬のとき、群馬県の小学校3年生だった某大学教員の話。学校全体が当然のごとく「半旗」を掲げ、担任教師が「特別の人の国葬があり、全員校庭で黙とうをします」と説明した。それに対して「なぜ特に」と質問したら先生は答えに窮して「君たちは考えなくてよろしい」と言われた。それ以来、教師や学校に不別なのですか?と質問したら先生は答えに窮して「君たちは考えなくてよろしい」と言われた。それ以来、教師や学校に不信感を抱き、大人になって学問の道に進んだそうです。「同調圧力の社会」「考えなくてよい」という思想は物言わぬ国民をつくることに繋がります、と。

私は、今回の意見交換は極めて健全な民主主義の姿だと感じ、良かったと思います。かつてのように、大多数の国民が声も出せなくなって、挙国一致で一色に染まり、行き着くところまで進んで破滅した歴史があるからです。

◎連合会が「国葬反対」声明を出したという事実を、当生協HPにそのまま掲載することで、職員や組合員ましてや利用者を排除したり、考えを押しつけたりはできないし、してはいけないことです。決してしません。民主主義社会では、個人も団体も、その意見や考えを自由に表明することは、とても大事なことです。

宗教団体でさえ政治活動ができる、事業団体である経団連などがしょっちゅう政治的見解・提言や声明を発表しています。それだけでなく、一時自粛していた政治献金を復活し特定の政党に多額の寄付・献金をして影響力を行使しています。(前号会報参照) ところが、私たちのような小さい団体や個人が声明を出そうとしたりすると、すぐに内外から「止めろ」という圧力が出てきます。どうしてでしょう?

「問題がある」と思ったとき、波紋を恐れて「声を出さない」で後悔するより、勇気をもって「声を出す」ことでみんなが真剣に意見交換し議論を深め、ともに「よりよい社会を築く」ために協同(ささえあい)・連帯(つながる)したいのです。

確かに、生協法や中小企業等協同組合法、新しい労協法にも、「組合は、特定の政党のために利用してはならない」と規定されています。しかし、政治的意見(声明や見解)を述べてはいけないとはされていない。それなのに、なぜか政治的なことはすべきでない、という思い込みがあるようです。先の役職員の意見の中にも、「政治的な」「政治色」「このような話」などの言葉が並んでおり、また、個人的には国葬反対だが団体として意見表明すべきでない、と捻じれた意識になってしまいます。何かを恐れている?(本音と建て前の使い分け? 态度? 誰に対しても裏表なく言うべきでは?)

この点では、日本はかなり特殊な国のようにです。協同組合の世界組織=ICA(国際協同組合同盟)では、過去に「政治的中立」という言葉が使われることがあったが、現在ではその語は「自治と自立」の第4原則に置き換わっています。しかし、日本の法律解釈や行政指導は今なお「政治的中立」を掲げています。

そう言えば、オリンピック組織委員長(政治家)が女性理事に対して「わきまえろ」という女性蔑視が問題になったように、市民・国民は国が決めたことに口を出すなど抑えつけようとする力(権力)があるから、萎縮してしまうのではないか。

◎中学生・高校生の社会科の文部省教科書「民主主義」(1948年~53年)

新憲法制定後、新しい民主国家をめざして国民は未来に向かって夢を語り、政治にも積極的に参加していました。文部省が「民主主義」教科書をつくり、ずばり政治は「自分たちの仕事」です、と書きました。(復刻版が刊行されています)

さらに、「日本人の間には、封建時代からのしきたりで、政治は自分たちの仕事ではないという考え方がいまだに残っている」「たいせつな政治を、人任せでなく、自分たちの仕事として行なうという気持ちこそ、民主国家の国民の第一の心構えでなければならない」「民主主義の社会活動を学ぶいちばんよい方法は自分でそれをやってみること」……。

この教科書で学んだ世代には、リベラルな市民が多いように思います。その後の国の進路変更、文部行政の変化もあり、この教科書は廃止されます。皆さんのが使用した教科書や学校教育の内容はどうでしたか? 子どもが学校教育から受ける影響は甚大で、先述した群馬の小学校教師と同じような場面は今でも(より多く)みられるのではないか?

◎私が、国葬に反対する理由 (あえて書いてみます。事業に関係ないことはないと思うので。)

失われた20年(30年)と言われる近年の日本社会。貧困・格差がひろがり、給与が減少し、医療・介護・福祉・年金など社会保障費が削減され、物価が上昇し……、これらは決して自然現象でなく、人為的なこと、つまり政治の問題です。政治とは生活すべてに関わる社会的事業ですから、私たちの事業・運動と密接に関係しています。

とくに安倍元首相は、利害関係者の利益を優先させ政治を私物化してきたように思います(モリ・カケ・サクラ…).もちろん、五輪・電通・原発ほかその他の関係者も問題ですが、長期政権の中心にいた安倍元首相の経済社会政策や人事ほか政治によって、当生協の事業にも多大の影響があります。すなわち、私たちの収入は、介護保険報酬(公定価格)や委託料・指定管理料などであり、支出面では最賃や社会保険料、その他の物価など軒並み上昇します。それらを決めるのは政治・経済政策(行政)です。とくに防衛費を2倍の10兆円まで進める方向付けしたのは国葬された故人でした。一言で言うと、協同組合の理念・原則である公正・平等・連帯・民主主義、正直・公開・他者への配慮などと真逆の政治姿勢だった、と私は思います。(もちろん、さまざまな意見があるでしょう。大いに議論したいです。)

政治とは暮らしのあり方を考えること、どういう社会にするかを決めることがありますから、決して口をふさいだりせず、個人としても団体としても、議論を経て決めるべきことを決め自由に意見表明していく姿勢は保ち続けたいと思います。

ささえあい生協は、今までどおりこれから先も、何事につけ一部の人たちに任せのではなく、主体的・自主的に事業や活動を進めていくことを堅持していきましょう。(ご意見をいただき、一緒に考えていきましょう。)